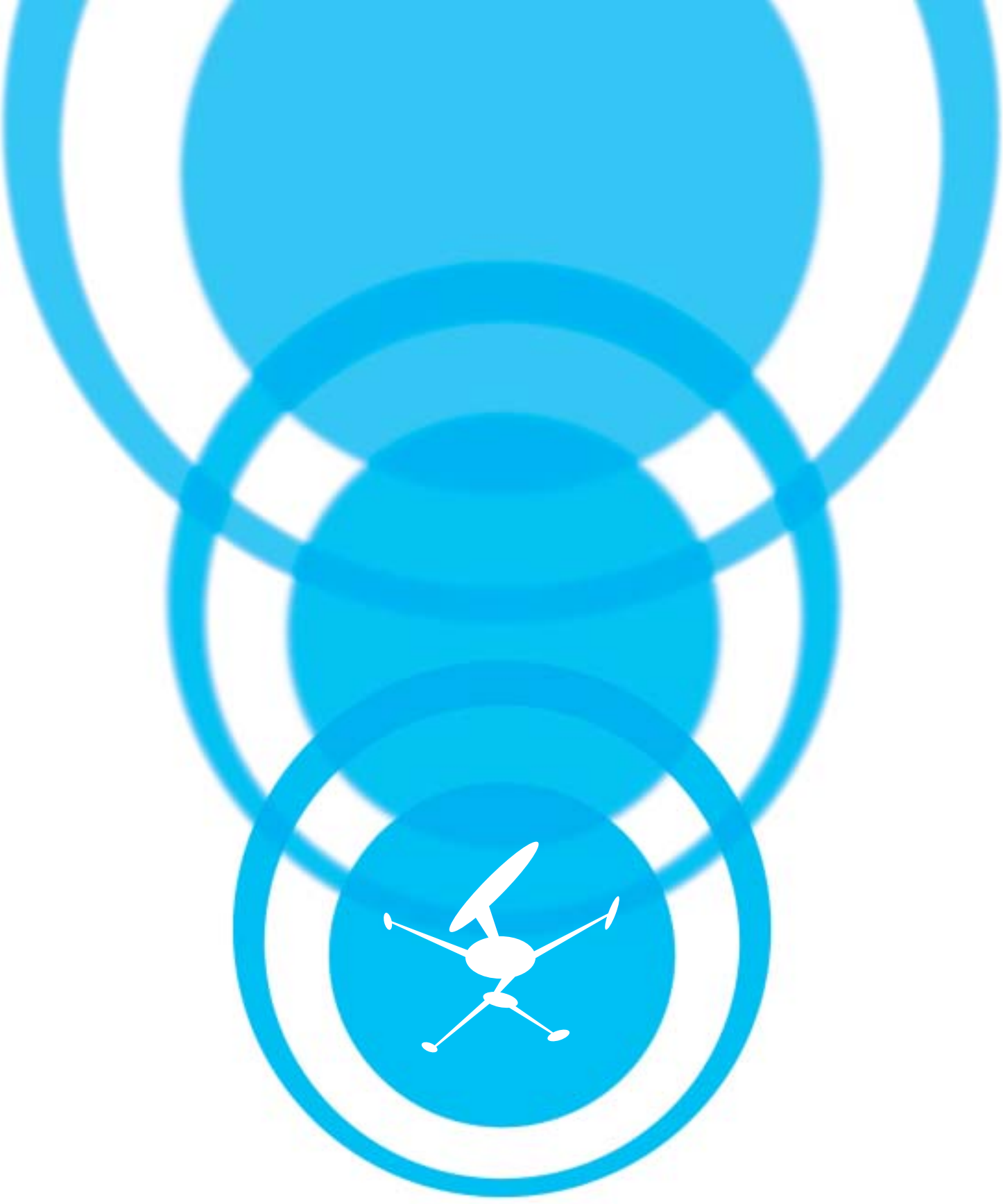


ジャパンネット銀行

ディスクロージャー誌 2005

経営理念

1
インターネット専業銀行として先進的で
魅力あふれる金融サービスを提供する銀行

2
お客さまの視線に立ち、お客さまとともに歩む銀行

3
人間性にあふれ、働きがいのある銀行

沿革

2000年
- 6月　金融庁に予備審査申請を提出
- 9月　予備免許取得
  日本初のインターネット専業銀行
  として設立
- 10月　営業開始
- 11月　iモードでのフルバンキングサービス開始

2001年
- 2月　カードローンの取り扱い開始
- 3月　「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」
  として提携開始
- 4月　イーネット・コンビニATM網でサービス開始
  口座開設数が100,000口座に
- 11月　「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年
- 4月　目的型ローンの取り扱い開始
- 5月　郵便局ATMとの接続提携開始
  口座開設数が500,000口座に
- 11月　日本の銀行で初めてのアカウント
  アグリゲーションサービス
  「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月　モバイル3キャリアでの
  フルバンキングサービス開始

2005年
3月　開業以来初の黒字化達成
　　プロミスとの保証提携開始
4月　アイワイバンク銀行とのATM提携開始
5月　南関東4競馬場との決済提携開始
6月　日本中央競馬会との決済提携開始

2004年
3月　単月黒字化達成
4月　普通預金取引明細への時刻表示を開始
9月　外国為替保証金取引の
　　媒介業務を開始
11月　決済サービス「JNB−J振」の
　　取り扱い開始
12月　インターネット専業銀行として初めて
　　口座開設数が100万口座に

2003年
3月　メッセージ付振込の取り扱い開始
　　XMLを使ったリアルタイム
　　「競艇インターネット即時会員
　　サービス」における決済サービス開始
　　「クレジットライン」の取り扱い開始
4月　郵貯Web送金サービスの取り扱い開始
6月　フリーローンの取り扱い開始
10月　競輪ネットバンクサービスの開始

CONTENTS

経営理念、沿革……1
ごあいさつ……3
安心してご利用いただくための取り組み……4
主な業務内容（商品・サービス）……6
営業の概況……14
当社概要、役員の状況……18
組織図……19
主要経営指標……20
業務運営の状況……21
財務諸表……23
損益の状況……26
業務の状況……28
自己資本の状況、資産査定の状況……31
開示規定項目一覧表……32
決算公告（写）……33

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成１７年３月期のディスクロージャー誌を作成いたしました。当社の業況、営業の概況などについてご紹介させていただきます。

平成１７年３月期は、顧客数１０５万６千人、預金残高２,０７１億円、当期純利益１１億円となり、開業以来初めての黒字化を達成することができました。これもひとえに、日頃取引をいただいている皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。しかし当社を取り巻く環境を見ますと、ブロードバンド通信や第三世代携帯電話の普及、ブログの拡大によるユーザーの裾野の広がりに加え、複数のIT企業による新規参入が表明されるなど競争条件は日々刻々と変化を見せています。また個人情報保護などのプライバシーへの配慮や、フィッシングやスパイウェアを始めとするネット犯罪を防ぐセキュリティ強化など新たな課題にも積極的な取り組みがかかせません。

こうしたなか、創業５周年を迎える本年を、創業期を終え、さらなる成長に向けたステージと位置付け、役職員一同、次のとおり努力していきたいと考えています。

まず、お客さまが満足し、かつ安全に利用していただけるように取り組みます。具体的にはお客さまの疑問をＷＥＢ上で解決するＦＡＱシステムの導入やＷＥＢページのリニューアルにより、もっとわかりやすく、使いやすいサイトを実現していくほか、既に実施しておりますキャッシュカード不正使用防止の為の一連の対応策や、新しいフィッシング対策の導入など、お客さまの保護のため引続き対策を強化していきます。

またネット業界の競争激化を市場拡大のチャンスと捉え、有力ポータルサイト、有力ショッピングサイトなどとの提携強化を図るとともに、新たなマーケットの開拓と市場シェアの拡大に注力していきます。

そして新しいローン商品の開発や、近年急拡大しているネットで取引する個人投資家のニーズを満たす商品の品揃えを拡充します。さらに、運用ポートフォリオの多様化によって運用利回りの向上を図るとともに、全社的なコスト削減に引続き取り組むことなどを通じまして事業収益性を高め、より安定したシステムの実現を図っていきます。

今後も、安心してご利用いただける一層便利なインターネットバンキングサービスを目指してまいりますので、ご指導、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

２００５年7月

代表取締役社長　藤森 秀一

安心してご利用いただくための取り組み

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しております。また、今後も安全性強化に向け、各種機能をご提供してまいります。

◎ログイン日時のご確認ができます。

ログイン後のウェルカムページに前回のログイン日時が表示されます。

◎取引日時の確認ができます。

取引明細照会には取引の時刻が表示されます。ご自身のお取引の確認にご活用ください。

◎IDコード（乱数型のセキュリティーナンバー）の利用でより安全にご利用できます。

振り込みや住所変更などの大切な取引の際には、パスワードに加え、IDコードの入力を要求する一層高いセキュリティ対応を行っており、当社が発行するIDカードを所持している方のみが手続き出来るようにして取引の安全を図っています。

◎お知らせメール「my m@il」で確認ができます。

振り込みをお受けした場合やお客さまのパスワードが失効した場合などは、Eメールにてお知らせいたします。ATMでの入出金やATM振り込みがあった場合も、my m@ilにてご確認いただけます。

◎振込ロック機能のご利用や振込出金限度額の即時変更ができます。

パソコンや携帯電話を使って、振込出金限度額を即時に変更できます。これにより、普段は限度額を0円にしておき、振り込みをするときだけ限度額を引き上げてご利用いただくことができます。引き上げは携帯電話からのみ可能ですので、セキュリティ上安心してご利用いただけます。振込限度額を一律300万円に引き下げるとともに、不正に取引されたことによって損害を被った場合、年間300万円を限度として被害額を補償する保険を導入する予定です（2005年8月～）。

◎引出限度額を変更できます。

提携ATMでの1日あたりの引出限度額を、パソコンや携帯電話からお客さまご自身で変更することができます（ご利用開始時は50万円に設定されています）。

◎カードロック（カードの取引停止）がお客さまご自身で設定できます。

キャッシュカード、IDカード、ローンカードは、お客さまご自身でパソコンや携帯電話からカードロック設定ができます。カードを紛失した場合には速やかにお手続きいただけます。また、普段はロックをかけておき、ATM利用時のみ設定を解除すれば、より安心してご利用いただけます。

（ご参考）ジャパンネット銀行のセキュリティ対策と今後の強化策

2005年7月12日現在

対応事項	具体的内容	実施済み	対応予定日
振込出金の安全対策強化	振込限度額即時引き下げ　〈パソコン〉	○	
	振込ロック機能と振込出金限度額の即時変更　〈携帯電話〉		7月21日
	振込限度額一律引き下げ（300万円）		8月20日
	IDコード入力画面を一定回数表示させた時点でのIDコード失効	○	
暗証番号の安全対策強化	暗証番号変更サービス　〈テレホンバンキング・携帯電話〉	○	
	推測されやすい暗証番号の取扱禁止（システムガード〈生年月日・電話番号下4桁など〉）	○	
キャッシュカード偽造の被害防止対策	キャッシュカードロック機能（取引の即時停止・解除サービス）〈パソコン・携帯電話〉	○	
キャッシュカード偽造の被害拡大防止対策	キャッシュカード出金限度額（1日あたり）の自由設定サービス（0円～500万円）　〈パソコン・携帯電話〉	○	
	ATM出金・振込限度額（1日あたり）の一律引き下げ（500万円→50万円）	○	
被害の予防・早期発見	ホームページトップ画面での注意表示	○	
	前回ログイン日時の表示サービス	○	
	お取引明細の時刻（時・分・秒）表示サービス	○	
	ATM入出金時のメール通知サービス　〈パソコン・携帯電話〉	○	
	my m@il設定変更時のメール通知サービス〈パソコン・携帯電話〉		7月20日
	登録済みメールアドレス変更時の変更前アドレスへのメール通知サービス　〈パソコン・携帯電話〉		8月20日
補償制度	キャッシュカード盗難保険の導入（補償額50万円）	○	
	キャッシュカード偽造・変造（スキミング）保険の導入（補償額50万円）	○	
	不正振込専用保険の導入（補償額300万円）		8月1日
ご相談窓口	お客さま相談窓口の設置	○	

上記に加え、ワンタイムパスワードやICカード認証等のよりセキュアな認証方式の導入も検討しております。

主な業務内容（商品・サービス）

預金・保険商品

■普通預金

日曜日・祝日や深夜のお取引にも対応。

■インターネットや携帯電話から、２４時間３６５日※1アクセス可能。

■現金のお預け入れ・お引き出しが約3万8000台の提携ＡＴＭで２４時間ご利用可能。※2
三井住友銀行のＡＴＭ、am/pmに設置のＡＴＭ（@BANK）※3、コンビニＡＴＭのE-net※4、郵便局のＡＴＭ・ＣＤ、アイワイバンク銀行のＡＴＭでご利用いただけます。

■口座維持手数料は１０５円／月（消費税含む）です。次の条件のいずれかを満たせば無料となります。

1.前月中の総預金平均残高が１０万円以上
2.前月中の口座への振込入金金額の合計が3万円以上
3.前月中の口座への振込入金回数が2回以上
4.前月中の口座への振込利用回数が2回以上
5.極度型ローン（カードローン、クレジットライン、ネットキャッシング）をお持ちの場合または目的型ローン・フリーローンをご利用の場合（いずれの場合も、ご契約月の翌月から、解約完了月の翌月まで無料）

※新規口座開設月から、その月の翌々月までは、お客さまの口座ご利用状況に関係なく、口座維持手数料は無料です。

■通帳はありません。お取引はネット上でリアルタイムに確認。毎月、ご利用明細を郵送する「ご利用明細送付サービス」もご利用いただけます。手数料３１５円／月（消費税含む）。

※1 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。
※2 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。手数料については当社ホームページをご覧ください。
※3 九州地区の@BANKではご利用いただけません。また、一部@BANKが設置されていないam/pmもございます。
※4 ファミリーマートをはじめ、イーネット社と提携しているコンビニ店舗にあるATMでご利用いただけます。●ご利用のATMにより、お取り扱い時間等が異なる場合があります。●コンビニATMの設置店舗およびお取り扱い時間等は各社ホームページでご確認ください。

■取引内容もリアルタイムに確認。
携帯電話やテレホンバンキングでも２４時間３６５日、ご確認いただけます。お取引明細には時刻（時分秒）表示をしております。ＣＳＶダウンロード・ＰＤＦ印刷にも時刻表示がされます。

※メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

■お届けのご住所、Ｅメールアドレスもリアルタイムで変更可能です。

〈普通預金取引明細画面〉

決済用預金（商品名:普通預金（決済用））

ペイオフ本格実施後も全額保護の対象となる無利息の預金。

■個人・法人のお客さまを問わず、普通預金（利息のつくもの）から切り替えることでお作りいただけます。無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。

■預金保険制度により全額保護の対象となるので安心です。

■切替日は申込書を当社が受け付けた日の翌月1日となります。また、本商品への切り替え後、利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

my m@il

口座情報をEメールですぐにお知らせ。

■お客さまのお取引に関する必要な情報をEメールでお知らせします。

■お知らせする先のメールアドレスは、2つまでご指定いただけます。もちろん携帯電話のメールアドレスも指定可能です。

現在提供している通知サービスメニューは以下のとおりです。

◎ATMでの入出金に関する通知
◎お振り込みに関する通知
◎ezp@yに関する通知
◎定期預金に関する通知
◎ATM出金限度額・デビット利用限度額変更のご確認
◎my m@il送信先メールアドレス変更のご確認
◎ネットデビットお支払いのご確認
◎口座自動振替不能のご連絡
◎パスワード失効のご連絡
◎キャンペーン情報
◎重要なお知らせ

ネット定期

開設も変更もネットでできる定期預金。

■定期預金口座がインターネットで普通預金口座から簡単に作れます。

■満期時のお取り扱い変更や、ご解約もインターネットでお手続きいただけます。

■インターネット専業銀行ならではのお得な金利です。

当社の預金は預金保険の対象となっております。

メール定期

インターネットをご利用にならないお客さまでもご利用できる定期預金。

■郵送で定期預金口座作成のお手続きが可能です。

■インターネット専業銀行ならではのお得な金利です。

■お預入期間は、選べる4タイプ。（6ヵ月・1年・2年・3年）

当社の預金は預金保険の対象となっております。

海外旅行傷害保険

お申し込みは出発日の前日まで。

■ニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険および損害保険ジャパンの海外旅行傷害保険がご利用いただけます。

■出発日の前日までインターネットでご契約いただけます。

■海外旅行中のケガや病気のほか携行品の損害や賠償事故など、さまざまなトラブルを補償いたします。

■海外でも日本語で相談できるので安心です。

個人年金保険

ゆとりのセカンドライフを実現する資金作りをお手伝いします。

■三井住友海上きらめき生命保険の5年ごと利差配当付個人年金保険やAIGエジソン生命の外貨建個人年金保険「えんドル君（ドル建タイプ）」がご利用いただけます。

■お申し込みは書面でのお手続きとなりますが、まずはインターネットで資料請求ください。

■無選択タイプなので、お客さまのおからだの状態などによってご契約をお断りすることはございません。

外為どっとコム for JNB（外国為替保証金取引）※1

オンライン外貨投資【外貨ネクスト・外貨プラス・ポケット外貨】を便利にご利用いただけます。

■ジャパンネット銀行の口座をお持ちのお客さま専用の外貨取引サービスです。※2

■お客さまのご要望に合わせて以下の3つのコースを選択可能。

アクティブな資産運用をお考えの方に‥‥外貨ネクスト

定期的に金利差を受け取りたい方に‥‥‥外貨プラス

毎月積み立て型の資産運用をしたい方に‥ポケット外貨

※1 外国為替保証金取引は元本保証のない金融商品です。

※2「外為どっとコム for JNB」は株式会社外為どっとコムが提供する、ジャパンネット銀行口座保有者向け専用取引サービスで、ジャパンネット銀行は媒介のみを行っております。本サービスのご契約当事者は、お客さまと株式会社外為どっとコムになります。詳しくは株式会社外為どっとコムのホームページをご覧ください。

ネット決済商品

お振り込み

自宅のパソコンや携帯電話から２４時間３６５日※1振り込み※2ができます。

■インターネットや携帯で簡単にお手続きできます。深夜・土曜日・日曜日※1もお取引可能。

■ジャパンネット銀行内のお振り込みは、２４時間即座に先方口座へご入金。

■ジャパンネット銀行内のお振り込みは手数料がお得です。

（消費税含む）

お取引	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛て	他の金融機関宛て
インターネットおよび携帯電話	3万円未満	５２円	１６８円
	3万円以上		２６２円

※1 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

※2 ジャパンネット銀行からの振り込みは、全て電信扱いです。

郵貯Webサービス

郵貯に送金できます。郵貯からも送金できます。

■ジャパンネット銀行の口座から郵貯の口座へ送金できます。
２４時間受付。郵貯には翌営業日または翌々営業日に入金されます。

■郵貯の口座からジャパンネット銀行の口座へも送金できます。
ジャパンネット銀行の口座をお持ちでない方も送金できます。郵貯でのお手続き時刻により、当日中または翌営業日にジャパンネット銀行の口座に入金されます。

■オークションの支払いや、ご本人の口座間の資金移動にもご利用ください。

■詳しくは、ホームページをご覧ください。

※営業日とは、土曜日・日曜日・祝日および当社の休業日を除いた平日をいいます。

ネット決済

24時間対応できるから便利さが違う。

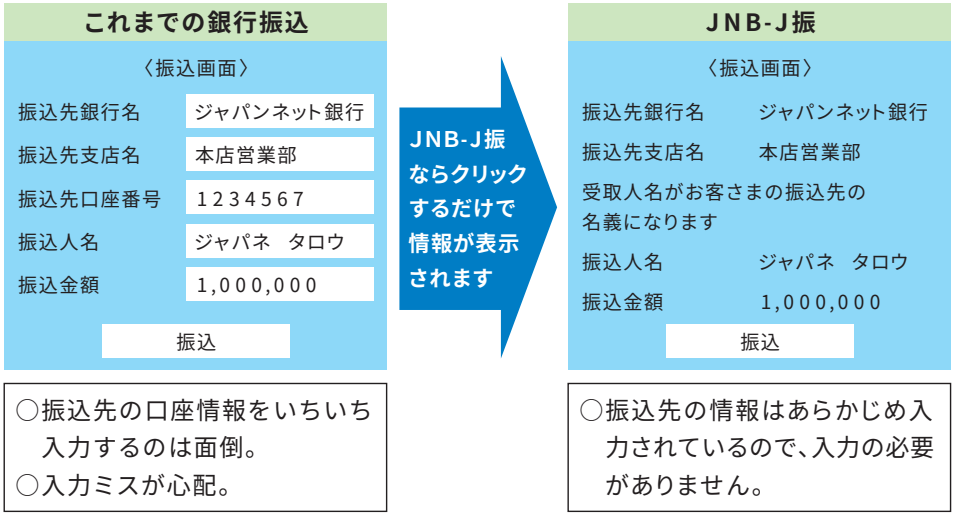
■JNB−J振

自分宛に振り込みをしてほしい時に、振込人に自分専用のロゴやURLをクリックしてもらうことで※1、これまでより簡単に振り込みができるサービスです。

こんな時に便利です。

1. オークションの落札者宛のメールに。
2. ECショップをやっているなら、決済手段として。
3. 友達どうしの飲み代やサークルの会費の請求に。
4. メールが請求書がわりに。

※1 振込人の方がジャパンネット銀行の口座をお持ちで無い場合は、ご利用いただけません。



○振込先の口座情報をいちいち入力するのは面倒。
○入力ミスが心配。

○振込先の情報はあらかじめ入力されているので、入力の必要がありません。

■リンク決済

振込先や振込金額を入力せずに簡単に振り込みができるサービスです。入力を間違える心配がないため、ネットショッピングでのお支払いに便利です。

■ezp@y

「今すぐ支払い」に加え「後で支払う」も選べます。また未決済一覧が簡単に見られます。

■Web一括振込

複数のお振込先に対して、一括で振込予約ができるサービスです。最大999件の振込先の登録が可能で、ニーズに合わせてお好きなグループに分けることができます。

■ネットデビット・J-Debit

インターネットショッピングや実在の店舗でお買い物される際、口座から即時にお支払いできるサービスです。

〈J-Debit加盟店は日本デビットカード推進協議会のホームページでご確認ください。〉http://www.debitcard.gr.jp/

ローン商品

ネットキャッシング

インターネットで簡単・便利・スピーディ。いざという時に安心です。

■お振り込みや口座振替などで残高が足りない時、ネットキャッシングをお持ちなら、インターネット・電話で当社のご本人名義普通預金口座に簡単・即時に振替ご入金。

■公共料金などの口座振替で残高が足りない時、ネットキャッシング口座から自動的にご融資いたします。

■普通預金口座をお持ちの方なら、ペーパーレスで手続きも簡単、審査承認後すぐにご利用いただけます。

※事業性資金にはご利用いただけません。
※自動融資機能は、お客さまが利用可否をご選択いただけます。
※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

目的型ローン

さまざまな目的に合わせて、お借り入れ。

■無担保で最大２００万円、最長７年までご利用いただけます。

■お子さまの教育、資格の取得、自動車やパソコンの購入、海外旅行など、生活に必要なあらゆる使いみちにご利用いただけます。

■仮審査結果は最短３０分、Ｅメールでお知らせします。

※事業性資金にはご利用いただけません。
※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

フリーローン

資金使途自由で、あらゆる使いみちにご利用可能。

■無担保で最大２００万円、最長７年までご利用いただけます。

■資金使途が自由なので、あらゆる使いみちにご利用いただけます。

■元利均等返済なので計画的にご返済できます。

※事業性資金にはご利用いただけません。
※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

その他の商品・サービス

■公営競技との決済提携サービス

思い立ったその日からインターネットで投票を楽しんでいただける大変便利なサービスです。

■ジャパンネット銀行の口座をお持ちであれば、インターネットだけですぐに加入手続きが完了し、入会したその日からインターネットで投票いただけます。

■お持ちのジャパンネット銀行の口座で、土曜日・日曜日・祝日も投票資金が追加できます。また、お好きなときに精算し、ATMから引き出すこともできます。

提携先（2005年7月1日現在）

競艇　競輪　南関東4競馬場

日本中央競馬会

※加入、入金指示、投票につきましては、提携公営競技の各サイトでのお手続きとなります。
※次の方はご利用いただけません。
◎競艇・競馬・・・法人・営業性個人のお客さま、学生、生徒、未成年のお客さま
◎競馬・・・法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さま

■JNBアグリゲーション

日本の銀行としては初めての口座情報集約サービス。

■ネット上でご利用されているWebサービスをご登録いただくだけで、画面上に一括表示。スムーズな情報管理が可能となります。

■クレジットカード請求金額に対し残高が不足している場合、事前にメールにてご連絡する「アラートメール機能」やIDや、パスワードを入力せず自動でコンテンツサイトにログインできる「オートログイン機能」が便利です。

■もちろん高レベルのセキュリティシステムを採用。安心してご利用いただけます。

■2005年5月よりポイントサイトもご利用いただけるようになりました。

■2005年7月より各ポイントサイトでの換金申請がアグリゲーション上でできるようになりました。

※一覧表示できるサイトにつきましては、当社ホームページをご覧下さい。

■証券口座開設申込

パソコンや携帯電話で手軽に証券取引を始めてみたい方へ。

■ジャパンネット銀行のホームページから提携証券会社をご紹介いたします。

■ジャパンネット銀行の口座から、パソコンや携帯電話を通じてリアルタイムに取引に必要な資金を証券会社へ振り込むことができます。

※ジャパンネット銀行はお客さまに証券会社をご紹介しているのみであり、証券口座の開設は各証券会社のサイトでお申し込みいただきます。
※ジャパンネット銀行は、お客さまが証券会社と行う取引には一切関係がありません。
※一部の証券会社については平日15時以降、ならびに土曜日、日曜日、祝日のお振り込みは翌営業日のお取り扱いとなります。

提携先（2005年7月1日現在）

楽天証券　SMBCフレンド証券　イー・トレード証券　松井証券　マネックス・ビーンズ証券

外貨宅配サービス

海外旅行やご出張に。

■香港上海銀行との提携により、お客さまのご自宅など、ご指定の場所に27通貨の「外貨キャッシュ」と7通貨のトラベラーズ・チェック（T/C）を安全にお届けするサービスです。

■24時間、365日インターネットでお申し込みいただけます。

■ご希望のお届け先、お届け日、時間帯をご指定いただけます。

■ジャパンネット銀行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけます。

JNB提携カード

ご入会からご利用代金のお支払いまでネットで簡単に。

■三井住友カードとの提携による「JNB VISAカード」と、JCBとの提携による「JNB JCBカード」がご利用いただけます。

アカウントゲート

銀行口座と保険口座の統合サービス。

■ジャパンネット銀行の取引画面と日本生命の取引画面が分割表示され、それぞれの口座残高や契約内容が統一画面で閲覧できます。

■簡単な操作でニッセイ保険口座の配当金・据置保険金・契約貸付金などの資金移動が可能です。しかも引出手数料は無料です。

JNBクラブオフ

お得がいっぱい。オフタイム充実。

■『JNBクラブオフ』では、10,000件以上の優待サービスや特典メニューをご用意。使い切れない程のオトクを実感してください。

※入会には条件がありますので、詳細はホームページでご確認ください。
※『JNBクラブオフ』は、ジャパンネット銀行と提携した株式会社リラックスコミュニケーションズが提供するサービスで、入会条件となっているお取引に対する景品として提供するものです。

JNB DINING

ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま限定のお得なサービス。

■レストランでのお食事を美味しく、お得に楽しんでいただくための限定クラブサービスです。

※このサービスは楽天グループのシグニチャージャパン株式会社が提供するサービスです。

営業の概況

営業の経過

創業5期目にあたる当期は、新しい商品・サービスの投入に取り組みつつ、顧客基盤の拡大、ネット決済機能拡充による振込手数料の増強、ATMチャネルの見直し、運用資産の積上げと利回り向上、抜本的な経費削減による収益力の向上に注力いたしました。また大型の提携案件として、プロミス株式会社と保証業務委託を含む包括的な提携を開始し、日本中央競馬会（JRA）との即時投票サービスの開始に向けた準備を進めてまいりました。

顧客基盤の拡大

顧客基盤を拡大するため、サービス・利便性の向上を図り、有力ネット企業や公営競技との提携に注力したほか、急拡大するSOHO市場をターゲットに中小法人や営業性個人向け口座であるビジネスアカウントの推進に注力いたしました。その結果、普通預金口座数は期中20万口座増加し、期末は105万口座となり、創業来の一つの目標であった100万口座を達成しました。そのうちビジネスアカウントは期中7千口座増加し、期末は16千口座となりました。

利便性の向上・新サービス

2004年4月には、取引の透明性を求めるネットオークションユーザーのニーズに応えるため、ネットバンキングとして初めて普通預金取引明細への時刻表示を開始しました。9月には外為保証金取引の媒介サービス「外為どっとコムforJNB」を開始し、10月には楽天証券、11月にはSMBCフレンド証券との証券口座開設の取次サービスを開始しました。2005年3月には、2005年4月のペイオフ本格実施に先立って、全額が預金保険の保護対象となる決済用預金の取り扱いを開始しました。またキャッシュカード偽造が社会的に問題になる中、ATM入出金時の即時メール通知サービスや出金限度額変更サービス等の安全強化策の実施を決定しました。これらの安全強化策は、2005年4月より開始しております。

ネット決済機能の拡充

本年度は、既に競艇・競輪において好評を得ている公営競技の即時投票サービスの提携先拡大と、急拡大するSOHO事業者向けの決済サービスの拡充に注力しました。公営競技との提携としましては、2005年6月より日本中央競馬会（JRA）との決済提携を開始しました。これは競馬ファンに土日でも投票資金や配当金の入出金が随時可能な利便性の高い決済スキームを提供するもので、既に多数のお客さまにご利用いただいております。同じく南関東4競馬場とも、2005年5月に即時投票サービスの提携を開始しました。SOHO事業者向け決済サービスとしましては、2004年6月に1回の操作で大量の振り込みを行える「WEB一括振込」を開始したほか、2004年11月には、受取人専用のURLを提供することで、口座番号を入力することなく振り込みを行える「JNB-J振」を開始しました。「JNB-J振」は、従来のリンク決済の機能がどなたにも無料でご利用いただけることから、2005年6月現在で約4万の登録をいただいております。

ATMチャネルの見直し

ATMチャネルの見直しとしましては、入金手数料を一部改定したほか、アイワイバンク銀行との提携を推進いたしました。従来ATMでの入金はすべて無料でしたが、お客さまに相応の負担をお願いする観点から、5万円以上の入金を無料とする一方、5万円以下について無料回数分を超えた場合に有料としたものです。アイワイバンク銀行との新規ATM提携は2005年4月より開始し、利用可能な地域の拡大、ATM数の増加により、入出金の利便性が大きく高まりました。

運用資産の積上げ・利回り向上

個人向けローンにつきましては、昨年より実施している「お試しローン」キャンペーンを継続的に実施したほか、２００４年６月には途上与信による極度増額を開始し、良質の資産積上げに努めました。また２００５年３月にプロミス株式会社への保証業務委託を開始しました。
市場運用につきましては、流動性を重視した国債中心の運用方針を堅持しつつ、今後の長期金利上昇に対する耐性を高め、リスクを分散する観点から、変動利付国債の残高を増加させ、ＡＢＳ（資産担保証券）やＥＴＦ（上場投資信託）への新規投資を開始する等、運用資産の効率化を図りました。

営業の成果

預金

預金は、期中５３６億６９百万円増加し、期末残高は2,０７１億５４百万円となりました。このうち定期性預金は、２４８億２３百万円増加し、期末残高は８２３億８百万円となりました。

貸出金

貸出金は、期中１２億２０百万円増加し、期末残高は１７４億２９百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

有価証券

有価証券は、期中1,３９５億６０百万円増加し、期末残高は2,９１９億２８百万円となりました。このうち国債は1,８６７億７９百万円であります。

総資産

総資産は、期中1,４４７億５８百万円増加し、期末残高は3,４８５億４０百万円となりました。

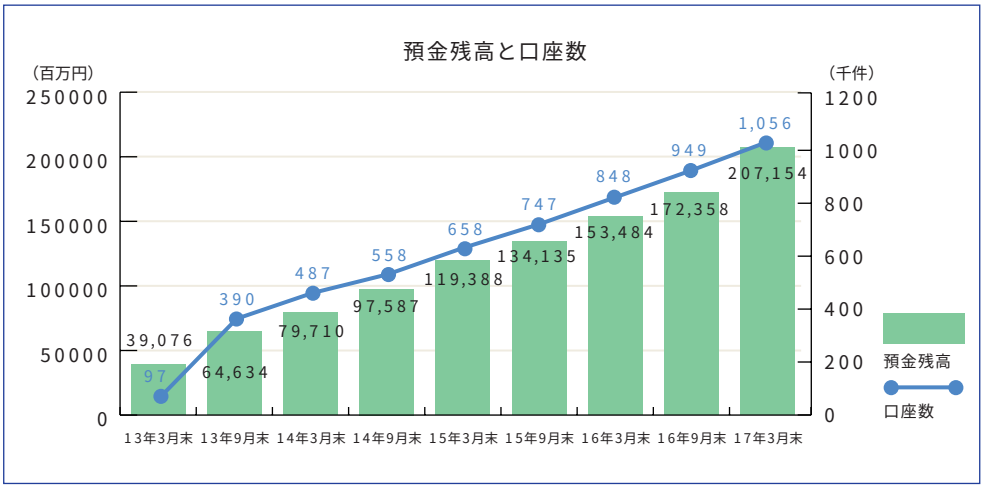
内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前年度比9,２１２億５１百万円増加し、２兆2,１９１億２３百万円となりました。

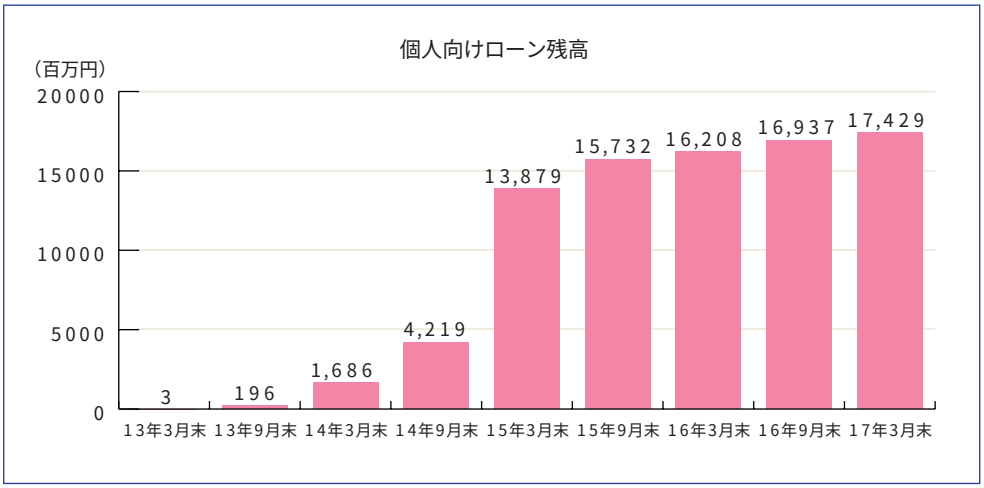
損益の状況

収益面では、有価証券の運用残高増加、利回り向上により資金運用収益が大幅に増加したほか、効果的な銘柄の入れ替えにより国債等債券売却益を計上しました。また振込件数の増加により受入為替手数料が増加しました。費用面では、システムの安定稼動のため支出を増加させる一方で、事務合理化等の全社的な経費削減を継続し、費用の増加を抑制しました。
これらにより、経常収益につきましては、前年度比３８億６６百万円増加し、１０７億４５百万円となりました。一方、経常費用につきましては、前年度比９億８９百万円増加し、９５億９０百万円となりました。以上の結果、経常利益は１１億５４百万円、当期純利益は１１億３０百万円となり、創業以来初めて黒字を計上いたしました。

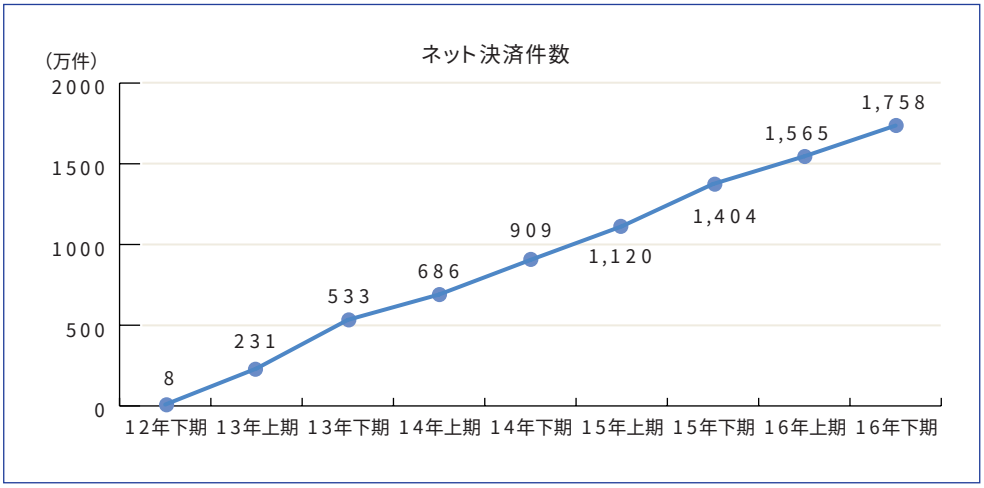
■預金残高と口座数の推移



■個人向けローン残高の推移



■ネット決済（通常の振込とＸＭＬを利用した即時決済取引の合計件数）の推移



当社が対処すべき課題

創業5周年を迎える本年、当社はさらなる成長に向けた強固な基礎を築くステージと位置づけ、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、お客さまの満足度向上や安全性の向上に注力いたします。FAQシステムの導入やWEBページの再構築によりカスタマーサービス・画面ユーザビリティの向上を実現するほか、個人情報保護やキャッシュカード不正への対応等、お客さま保護への対策強化に引続き取り組みます。

第二に、ネットバンキング市場の拡大と競争激化を見据え、市場シェアの拡大に注力してまいります。有力ポータルサイト、有力ショッピングサイト等との提携強化を図るとともに、デジタルコンテンツ等の新たなマーケットの開拓にも重点を置き、顧客基盤の拡大を図ります。

第三に、収益増強策の早期実施に注力いたします。個人ローンにつきましては、プロミス株式会社が消費者金融業で培った審査ノウハウを活用することで良質な残高の積上げを図ります。またプロミス株式会社と共同で、新型ローン商品の開発を進めます。手数料収益につきましては、XML振込・口座振替やビジネスアカウントによる振込取引数の増大を図るとともに、近年急拡大しているネットで取引する個人投資家のニーズを満たす商品の品揃えを拡充いたします。運用ポートフォリオの多様化を通じて運用利回りの向上を図るとともに、全社的な経費削減に引続き取り組みます。

第四に、さらなる成長に向けた経営基盤の強化に取り組みます。システム基盤につきましては、「システム強化委員会」により引続き経営レベルでシステムの安定稼動をコントロールしていくほか、中長期的なシステムリスク削減・CS向上を目的とした次期システムの導入を進めます。新しい自己資本比率規制の適用開始に備えた対応を進めるとともに、リスク管理・監査体制を一層強化いたします。

当社の概要

1. 名称　株式会社ジャパンネット銀行（英名:The Japan Net Bank, Limited）
2. 本店所在地　東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F（営業所は本店のみ1店）
3. 設立　2000年9月19日
4. 開業　2000年10月12日
5. 資本金　200億円
6. 株主構成

（2005年7月1日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	228,000株	57%
富士通株式会社	40,000株	10%
日本生命保険相互会社	40,000株	10%
東京電力株式会社	20,000株	5%
三井物産株式会社	20,000株	5%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	5%
東日本電信電話株式会	20,000株	5%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	1%
三井生命保険株式会社	4,000株	1%
住友生命保険相互会社	4,000株	1%

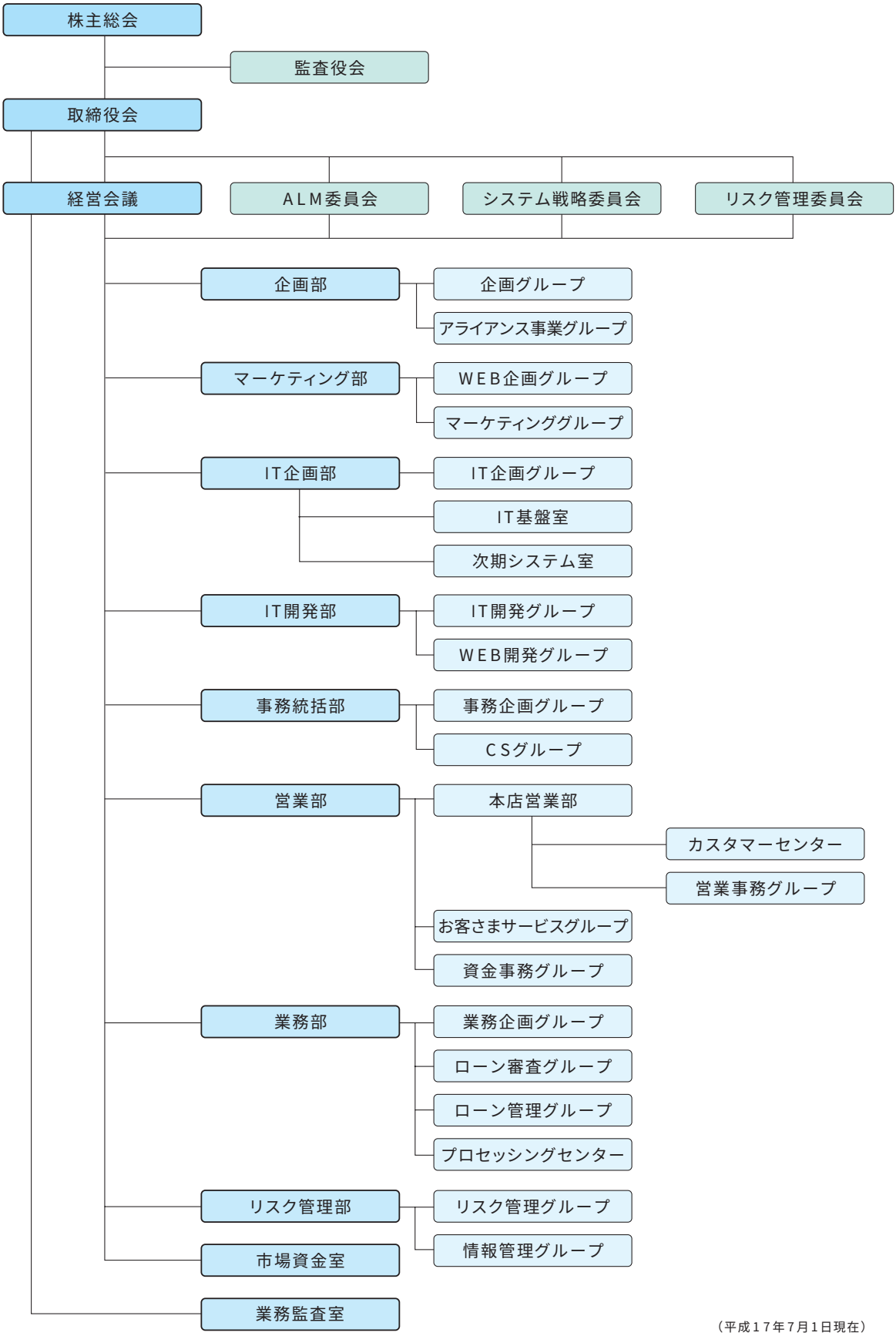
7. 格付け（2005年7月1日現在）　長期格付A（株式会社 日本格付研究所）

役員の状況

（2005年7月1日現在）

代表取締役社長		藤森　秀一（ふじもり しゅういち）
常務取締役	事務統括部、営業部、業務部、市場資金室担当	久保出　俊博（くぼで としひろ ）
常務取締役	企画部、マーケティング部、IT企画部、IT開発部、リスク管理部担当	小村　充広（こむら みつひろ）
取締役	IT企画部長　CIO	扇　隆彦（おうぎ たかひこ）
取締役	IT開発部長	山下　明　（やました あきら）
取締役	リスク管理部長　CPO	細川　通則（ほそかわ みちのり）
取締役		島田　秀男（しまだ ひでお）
取締役		小澤　基之（おざわ もとゆき）
常勤監査役		山口　新二（やまぐち しんじ）
監査役		古市　健　（ふるいち たけし）
監査役		阿部　孝明（あべ たかあき）

組織図



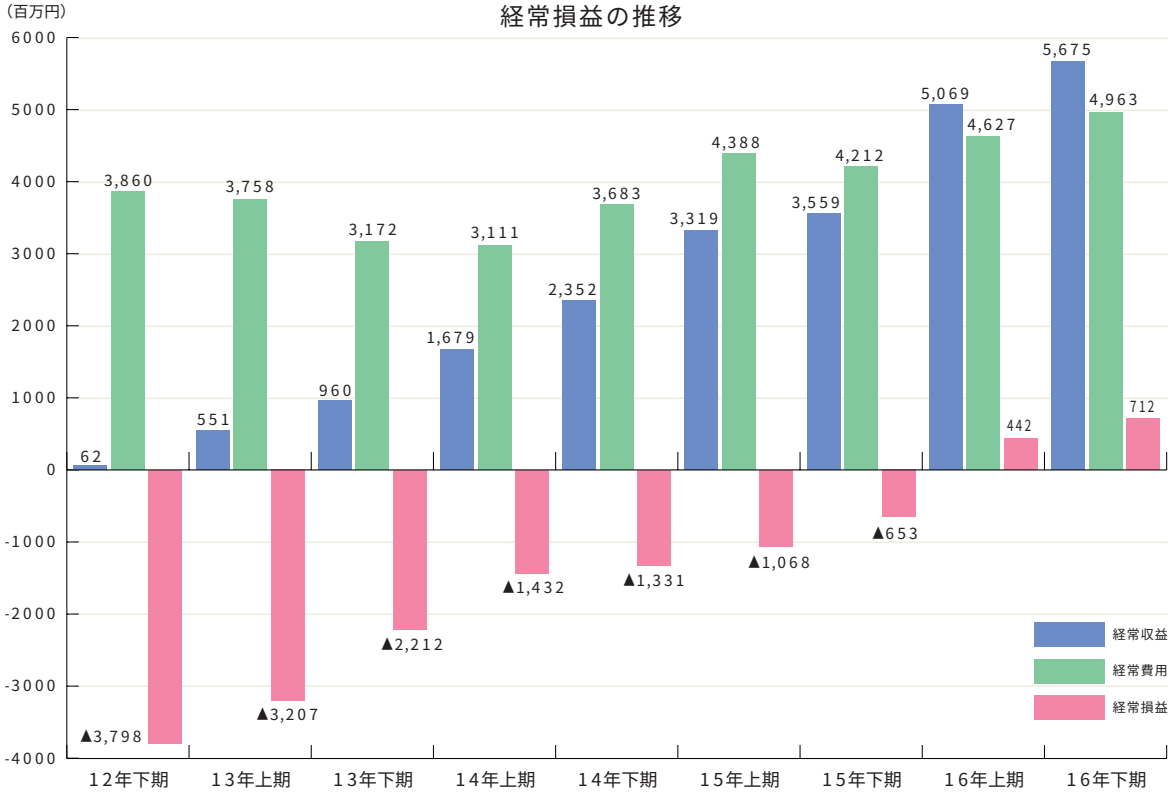
（平成17年7月1日現在）

主要経営指標

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	62	1,511	4,032	6,879	10,745
業務純益	△3,799	△5,443	△2,767	△1,732	976
経常利益	△3,798	△5,419	△2,764	△1,721	1,154
当期純利益	△3,800	△5,424	△2,772	△1,729	1,130
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	16,199	10,771	8,059	6,444	8,593
総資産額	55,433	113,079	169,796	203,781	348,540
預金残高	39,076	79,710	119,388	153,484	207,154
貸出金残高	3	1,686	17,456	16,208	17,429
有価証券残高	22,399	45,529	94,801	152,367	291,928
単体自己資本比率	158.65%	32.74%	20.54%	12.86%	13.59%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	52人	60人	65人	63人	63人

■経常損益の推移



業務運営の状況

業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」を設置いたしております。

ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスク・市場取引関連の信用リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠及び配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナルリスクに関する事項等の協議、決定及び確認を行います。
また、「プライバシー委員会」を設置し、顧客情報保護およびセキュリティに関する幅広い事項について審議・検討しております。

法令遵守（コンプライアンス）

当社は、高い企業倫理に従って、社会的責任と公共的使命を全うするため、各種法令等の社会的規範の遵守を常に意識し、業務運営にあたっております。

■社内での取り組み状況

- 社員に求められる業務遂行上の行動規範・行動原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、その内容を社内で徹底しております。
- 事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、規程整備や研修等、全社を挙げてコンプライアンスに関する体制整備を進めています。
- 定期的に弁護士による役員向けコンプライアンス勉強会を実施しております。
- 各種業務案件推進にあたって、リスク管理部がコンプライアンスチェックを行う体制といたしております。

■個人情報保護法への対応

- 当社は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等及びプライバシーポリシーを遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当社における個人情報保護の管理体制およびその取り組みについて、継続的な改善に努めて参ります。
- システムへの不正侵入を遮断するため、内外からのアクセス経路にファイアーウォールを設置しております。ネットワークは常時監視し、監視結果に基づいた対策を実施する体制としております。インターネット回線を流れるお客さま情報はＳＳＬ１２８ビットの暗号技術によって保護しております。パスワード・暗証番号・ID等の重要情報は暗号化し、情報漏洩を防止しております。
- 社員等による不正の防止策として、職員全員へICカードを付与し、システムへのアクセス制限、業務権限による取引制限、電子メール等の利用制限等を講じております。

リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■取締役会及びリスク管理委員会
取締役会が、定期的にリスクの状況の報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、半期毎に「リスク管理基本方針」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会が、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクをモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、牽制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

■リスク管理部門
業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門を牽制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告します。さらに、このようなリスク管理体制を、業務監査室が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

■「コンティンジェンシープラン」
銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定しております。

■信用リスクの管理体制
与信に関する原則を「クレジットポリシー」に、半期毎のリスク管理方針を「信用リスク管理規程」に規定しております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■市場リスクの管理体制
半期毎に改定する「市場リスク管理規程」に基づいて、ポジション極度（ベーシスポイントバリュー極度）・市場リスク極度（Value-at-Risk極度）・損失限度を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定いたします。

■流動性リスクの管理体制
流動性の高い国債中心の運用とするなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規程」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニターしております。

■事務リスクの管理体制
「事務リスク管理規程」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査、業務監査室の内部監査、外部監査などを通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■情報セキュリティリスク（システムリスクを含む）の管理体制
災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「情報セキュリティポリシー」、「セキュリティ・スタンダード」などを定めております。重要なシステムのハード機器及びネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼動可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。
なお、システム基盤につきましては、当社のほか三井住友銀行、富士通ならびに関連するシステム会社の経営層で構成するシステム強化委員会を設置し、経営レベルがシステムの安定稼動に向けた取り組みに深く関与する体制を敷いております。

財務諸表

当社の商法第２８１条第１項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和４９年法第２２号）により、監査法人トーマツの監査を受けています。

■貸借対照表

（単位:百万円）

資産の部

	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在
現金預け金	3,719	9,049
預け金	3,719	9,049
コールローン	15,000	15,000
買入金銭債権	10,411	8,564
有価証券	152,367	291,928
国債	95,497	186,779
地方債	1,253	5,205
社債	55,617	94,616
その他の証券	—	5,327
貸出金	16,208	17,429
証書貸付	8,769	6,366
当座貸越	7,439	11,063
その他資産	5,453	5,969
未収収益	534	743
先物取引差入証拠金	200	500
ソフトウェア	2,824	2,220
その他の資産	1,895	2,505
動産不動産	683	598
土地建物動産	552	467
保証金権利金	130	130
貸倒引当金	△63	—
資産の部合計	203,781	348,540

負債の部

	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在
預金	153,484	207,154
普通預金	95,902	124,693
定期預金	57,484	82,308
その他の預金	98	153
コールマネー	27,000	72,000
売渡手形	15,299	58,099
その他負債	1,409	1,837
未払法人税等	7	7
未払費用	567	688
金融派生商品	—	150
その他の負債	834	990
賞与引当金	26	39
繰延税金負債	117	815
負債の部合計	197,337	339,947
資本の部		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	△13,726	△12,595
当期未処理損失	13,726	12,595
当期純利益	△1,729	1,130
株式等評価差額金	170	1,118
資本の部合計	6,444	8,593
負債及び資本の部合計	203,781	348,540

注記事項（平成１６年度）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 動産不動産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。
   なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物　　15年
   動　産　　5年～6年
5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・ 実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
9. 親会社に対する金銭債権総額　22,162百万円
10. 親会社に対する金銭債務総額　668百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額　1,117百万円
12. 貸出金のうち、破綻先債権額は8百万円、延滞債権額は82百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
13. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は14百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は105百万円であります。
15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	116,605百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	42,000百万円
売渡手形	58,099百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19,814百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
16. 1株当たりの純資産額　21,483円28銭
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,037百万円であります。
18. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は12,595百万円であります。
19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	184,973百万円	186,779百万円	1,806百万円	1,860百万円	54百万円
地方債	5,192百万円	5,205百万円	12百万円	12百万円	－
社債	94,438百万円	94,616百万円	177百万円	185百万円	7百万円
その他	600百万円	600百万円	0百万円	0百万円	－
その他	4,719百万円	4,727百万円	7百万円	24百万円	17百万円
合計	289,924百万円	291,928百万円	2,004百万円	2,084百万円	80百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債815百万円を差し引いた額1,188百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。
20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
196,612百万円	1,954百万円	436百万円

21. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	46,791百万円	23,155百万円	27,361百万円	89,469百万円
地方債	－	5,205百万円	－	－
社債	32,954百万円	61,661百万円	－	－
その他	500百万円	100百万円	－	－
合計	80,247百万円	90,123百万円	27,361百万円	89,469百万円

22. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計7,873百万円含まれております。
23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,097百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

■損益計算書

（単位:百万円）

科目	平成15年度 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで 金額		平成16年度 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで 金額	
経常収益		6,879		10,745
資金運用収益	2,667		4,089	
貸出金利息	2,172		2,648	
有価証券利息配当金	453		1,408	
コールローン利息	13		15	
買入手形利息	0		0	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	28		16	
役務取引等収益	3,490		4,634	
受入為替手数料	2,911		3,631	
その他の役務収益	578		1,002	
その他業務収益	708		1,828	
国債等債券売却益	708		1,828	
その他経常収益	12		191	
株式等売却益	－		125	
その他の経常収益	12		66	
経常費用		8,600		9,590
資金調達費用	142		201	
預金利息	140		194	
コールマネー利息	1		5	
売渡手形利息	0		1	
役務取引等費用	3,122		3,631	
支払為替手数料	1,010		1,215	
その他の役務費用	2,112		2,415	
その他業務費用	737		919	
国債等債券売却損	714		429	
金融派生商品費用	23		489	
営業経費	4,561		4,825	
その他経常費用	35		13	
貸倒引当金繰入額	34		－	
株式等売却損	－		6	
その他の経常費用	1		7	
経常利益		△1,721		1,154
特別損失		－		16
動産不動産処分損	－		16	
税引前当期純利益		△1,721		1,138
法人税、住民税及び事業税		7		7
当期純利益		△1,729		1,130
前期繰越損失		11,996		13,726
当期未処理損失		13,726		12,595

注記事項（平成16年度）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 親会社との取引による収益総額　225百万円
   親会社との取引による費用総額　362百万円
3. 1株当たり当期純利益金額　2,826円81銭
4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税50百万円については、「営業経費」に含めて表示しております。

■損失処理計算書

（単位:百万円）

	平成15年度 （株主総会承認日　平成16年6月21日）	平成16年度 （株主総会承認日　平成17年6月22日）
当期未処理損失	13,726	12,595
損失処理額	－	－
次期繰越損失	13,726	12,595

損益の状況

※国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■粗利益

（単位:百万円、%）

	平成15年度	平成16年度
資金運用収支	2,525	3,888
資金運用収益	2,667	4,089
資金調達費用	142	201
役務取引等収支	367	1,003
役務取引等収益	3,490	4,634
役務取引等費用	3,122	3,631
その他業務収支	△29	909
その他業務収益	708	1,828
その他業務費用	737	919
業務粗利益	2,863	5,801
業務粗利益率	1.56%	1.97%

※特定取引収支は該当ありません。

■営業経費の内訳

（単位:百万円）

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	520	514
福利厚生費	63	63
減価償却費	1,370	1,433
土地建物機械賃借料	93	104
営繕費	2	2
保守管理費	360	423
消耗品費	87	94
給水光熱費	16	15
旅費	2	0
通信費	355	320
広告宣伝費	288	146
諸会費・寄付金・交際費	78	69
事務委託費	647	659
機械事務委託費	282	525
租税公課	179	225
その他	210	227
合計	4,561	4,825

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

（単位:百万円、%）

	平均残高		利息		利回り	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
資金運用勘定	182,965	294,495	2,667	4,089	1.45%	1.38%
うち 貸出金	18,778	16,880	2,172	2,648	11.56	15.69
有価証券	134,395	252,864	453	1,408	0.33	0.55
コールローン	19,781	14,419	13	15	0.06	0.10
買入手形	109	61	0	0	0.00	0.00
買入金銭債権	8,564	5,781	28	16	0.33	0.29
預け金	1,336	4,488	0	0	0.00	0.00
資金調達勘定	183,683	297,106	142	201	0.07	0.06
うち 預金	136,176	177,748	140	194	0.10	0.10
コールマネー	44,449	75,136	1	5	0.00	0.00
売渡手形	3,057	44,220	0	1	0.00	0.00
資金利鞘	—	—	—	—	1.38	1.32

■受取・支払利息の増減

（単位:百万円）

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
資金運用勘定	682	1,554	935	△132	1,617	1,422
資金調達勘定	50	78	△2	△19	47	59

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■利益率

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	—	0.37%
資本経常利益率	—	15.3%
総資産当期純利益率	—	0.36%
資本当期純利益率	—	15.0%

(注) 平成15年度は経常損失、当期純損失となったため、記載しておりません。

■有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	95,226	95,497	270	387	116
地方債	1,251	1,253	1	1	—
社債	55,602	55,617	15	50	34
合計	152,080	152,367	287	438	150

(注) 上記の評価差額全額から繰延税金負債117百万円を差し引いた額170百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	184,973	186,779	1,806	1,860	54
地方債	5,192	5,205	12	12	—
社債	94,438	94,616	177	185	7
その他	600	600	0	0	—
その他	4,719	4,727	7	24	17
合計	289,924	291,928	2,004	2,084	80

注) 上記の評価差額全額から繰延税金負債815百万円を差し引いた額1,188百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

※時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは、該当ありません。

■金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	11,000	—	△150	△150
合計			—	△150	△150

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

3.平成16年3月31日現在は該当ないため、記載しておりません。

業務の状況

※国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■預金期末残高・預金平均残高

（単位:百万円）

	期末残高		平均残高	
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成15年度	平成16年度
流動性預金	95,902	124,693	83,353	111,787
定期性預金	57,484	82,308	52,627	65,543
その他の預金	98	153	195	417
合計	153,484	207,154	136,176	177,748

■定期預金残存期間別残高

（単位:百万円）

	平成16年3月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上	合計
固定自由金利定期預金	10,133	4,275	12,832	15,892	14,350	57,484
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	10,133	4,275	12,832	15,892	14,350	57,484
	平成17年3月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上	合計
固定自由金利定期預金	11,309	8,340	21,797	13,919	26,941	82,308
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	11,309	8,340	21,797	13,919	26,941	82,308

■貸出金期末残高・貸出金平均残高

（単位:百万円）

	期末残高		平均残高	
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成15年度	平成16年度
証書貸付	8,769	6,366	12,737	7,633
当座貸越	7,439	11,063	6,040	9,246
合計	16,208	17,429	18,778	16,880

■貸出金残存期間別残高

（単位:百万円）

	平成16年3月31日現在					
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	期間の定めのないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	160	691	3,764	4,152	7,439	16,208
合計	160	691	3,764	4,152	7,439	16,208
	平成17年3月31日現在					
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	期間の定めのないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	278	483	4,807	796	11,063	17,429
合計	278	483	4,807	796	11,063	17,429

■貸出金の担保別内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
保証	16,208	17,429
信用	—	—
合計	16,208	17,429

※支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

（単位:百万円）

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	16,208	17,429
合計	16,208	17,429

■業種別貸出状況

（単位:百万円）

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
個人	16,208（100%）	17,429（100%）
その他	—	—
合計	16,208（100%）	17,429（100%）

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸倒引当金内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
一般貸倒引当金	63	—
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
期末残高	63	—
期中増減	△103	△63

■貸出金償却額

該当ありません。

■有価証券期末残高・平均残高

（単位:百万円）

	期末残高		平均残高	
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成15年度	平成16年度
債券				
国債	95,497	186,779	89,091	160,506
地方債	1,253	5,205	190	3,777
社債	55,617	94,616	45,113	85,656
その他	—	600	—	601
その他	—	4,727	—	2,321
合計	152,367	291,928	134,395	252,863

■有価証券残存期間別残高

（単位:百万円）

	平成16年3月31日現在					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
国債	12,055	32,238	6,027	45,176	—	95,497
地方債	—	1,253	—	—	—	1,253
社債	17,485	36,717	1,415	—	—	55,617
合計	29,540	70,208	7,443	45,176	—	152,367

	平成17年3月31日現在					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券						
国債	46,791	18,102	5,053	116,831	—	186,779
地方債	—	5,205	—	—	—	5,205
社債	32,954	61,661	—	—	—	94,616
その他	500	100	—	—	—	600
その他	—	—	—	—	4,727	4,727
合計	80,247	70,208	5,053	116,831	4,727	291,928

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

（単位:%）

	預貸率		預証率	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
期末	10.56	8.41	99.27	140.92
期中平均	13.78	9.49	98.69	142.25

■リスク管理債権

（単位:百万円）

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
破綻先債権額	9	8
延滞債権額	78	82
3ヶ月以上延滞債権額	31	14
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	120	105

※元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当ないため、記載を省略しております。

■特定海外債権残高

該当ありません。

自己資本の状況

■国内基準

（単位:百万円、%）

		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
基本的項目	資本金	20,000	20,000
	次期繰越利益	△13,726	△12,595
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	計 （A）	6,273	7,404
補完的項目	一般貸倒引当金	63	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額（△）	—	—
	計 （B）	63	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	控除項目不参入額（△）	—	—
	計 （C）	—	—
自己資本額	（A）＋（B）－（C） （D）	6,336	7,404
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	43,444	52,877
	オフ・バランス取引項目	5,813	1,574
	計 （E）	49,258	54,452
自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{(D)}{(E)}$ ×100		12.86%	13.59%

資産査定の状況

平成17年3月31日現在の当社の資産査定等の状況は、下記の通りです。

（単位:百万円）

債権の区分	金額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	90
危険債権	—
要管理債権	14
正常債権	17,433
合計	17,538

（注）1.記載金額は、単位未満を切り捨てております。

2.上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第１９条の２に基づく開示項目と記載頁

項目	記載頁
1. 経営の組織	19
2. 大株主一覧	18
3. 役員一覧	18
4. 店舗一覧	18
5. 主要な業務の内容	6
6. 営業の概況	14
7. 主要な業務の指標	20
8. 業務粗利益及び業務粗利益率	26
9. 資金運用収支	26
10. 役務取引等収支	26
11. 特定取引収支	26
12. その他業務収支	26
13. 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	26
14. 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	26
15. 受取利息の増減	26
16. 支払利息の増減	26
17. 総資産経常利益率	27
18. 資本経常利益率	27
19. 総資産当期純利益率	27
20. 資本当期純利益率	27
21. 預金科目別平均残高	28
22. 預金残存期間別残高	28
23. 貸出金平均残高	28
24. 貸出金残存期間別残高	28
25. 貸出金担保種類別残高	29
26. 貸出金使途別残高	**29**
27. 貸出金業種別残高および貸出金総額に占める割合	**29**
28. 中小企業向貸出金残高および貸出金総額に占める割合	**29**
29. 特定海外債権残高	**30**
30. 預貸率	**30**
31. 商品有価証券平均残高	**30**
32. 有価証券残存期間別残高	**30**
33. 有価証券平均残高	**29**
34. 預証率	**30**
35. リスク管理体制	**22**
36. 法令遵守体制	**21**
37. 貸借対照表	**23**
38. 損益計算書	**25**
39. 利益処分（損失処理）計算書	**25**
40. 破綻先債権貸出金残高	**30**
41. 延滞債権貸出金残高	**30**
42. 3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	**30**
43. 貸出条件緩和債権貸出金残高	**30**
44. 元本補てん契約のある信託に係る破綻先債権残高等	**30**
45. 自己資本の状況	**31**
46. 有価証券の時価情報	**27**
47. 金銭の信託の時価情報	**27**
48. デリバティブ取引情報	**27**
49. 貸倒引当金内訳	**29**
50. 貸出金償却額	**29**

銀行法第２０条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙上に掲載しました。なお、同法第２１条第１項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

決算公告（写）

第５期決算公告

平成17年６月23日

東京都新宿区西新宿２－１－１
株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長　藤森秀一

貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	9,049	預金	207,154
コールローン	15,000	コールマネー	72,000
買入金銭債権	8,564	売渡手形	58,099
有価証券	291,928	その他負債	1,837
貸出金	17,429	賞与引当金	39
その他資産	5,969	繰延税金負債	815
動産不動産	598	負債の部合計	339,947
		（資本の部）	
		資本金	20,000
		利益剰余金	△12,595
		当期純利益	1,130
		株式等評価差額金	1,188
		資本の部合計	8,593
資産の部合計	348,540	負債及び資本の部合計	348,540

損益計算書

（平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	10,745
資金運用収益	4,089
（うち貸出金利息）	（2,648）
（うち有価証券利息配当金）	（1,408）
役務取引等収益	4,634
その他業務収益	1,828
その他経常収益	191
経常費用	9,590
資金調達費用	201
（うち預金利息）	（194）
役務取引等費用	3,631
その他業務費用	919
営業経費	4,825
その他経常費用	13
経常利益	1,154
特別損失	16
税引前当期純利益	1,138
法人税、住民税及び事業税	7
当期純利益	1,130
前期繰越損失	13,726
当期未処理損失	12,595

（注）１株当たりの当期純利益２,８２６円８１銭

（注）1. 貸出金のうち破綻先債権額８百万円、延滞債権額82百万円及び３ヵ月以上延滞債権額14百万円並びにその合計額105百万円。
2. 銀行法施行規則第19条の２第１項第３号ロ(3)に規定する単体自己資本比率（国内基準）13.59%
3. 動産不動産の減価償却累計額 1,117百万円
4. 商法施行規則第124条第３号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額　1,037百万円
5. 担保に供している資産　有価証券等合計 137,080百万円
6. 貸借対照表上の純資産額から新株式払込金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額から、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を差し引いた資本の欠損の額　12,595百万円

（備考）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

http://www.JapanNetBank.co.jp